



平成29年度 与謝野町の財務書類

平成31年3月 与謝野町企画財政課

新地方公会計制度

- 「現金主義・単式簿記」によるこれまでの自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理、有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するもの。
- 平成27年1月、総務省が統一的基準に基づく財務書類の作成手順を公表するとともに、これら財務書類の作成を平成29年度までに実施し、公表するよう全地方公共団体に求められた。
- 与謝野町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成28年度決算分から統一的基準に基づく財務書類の作成を実施。

会計範囲

与謝野町では、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類の財務書類を作成しています。

「一般会計等」は一般会計に、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を加えています。

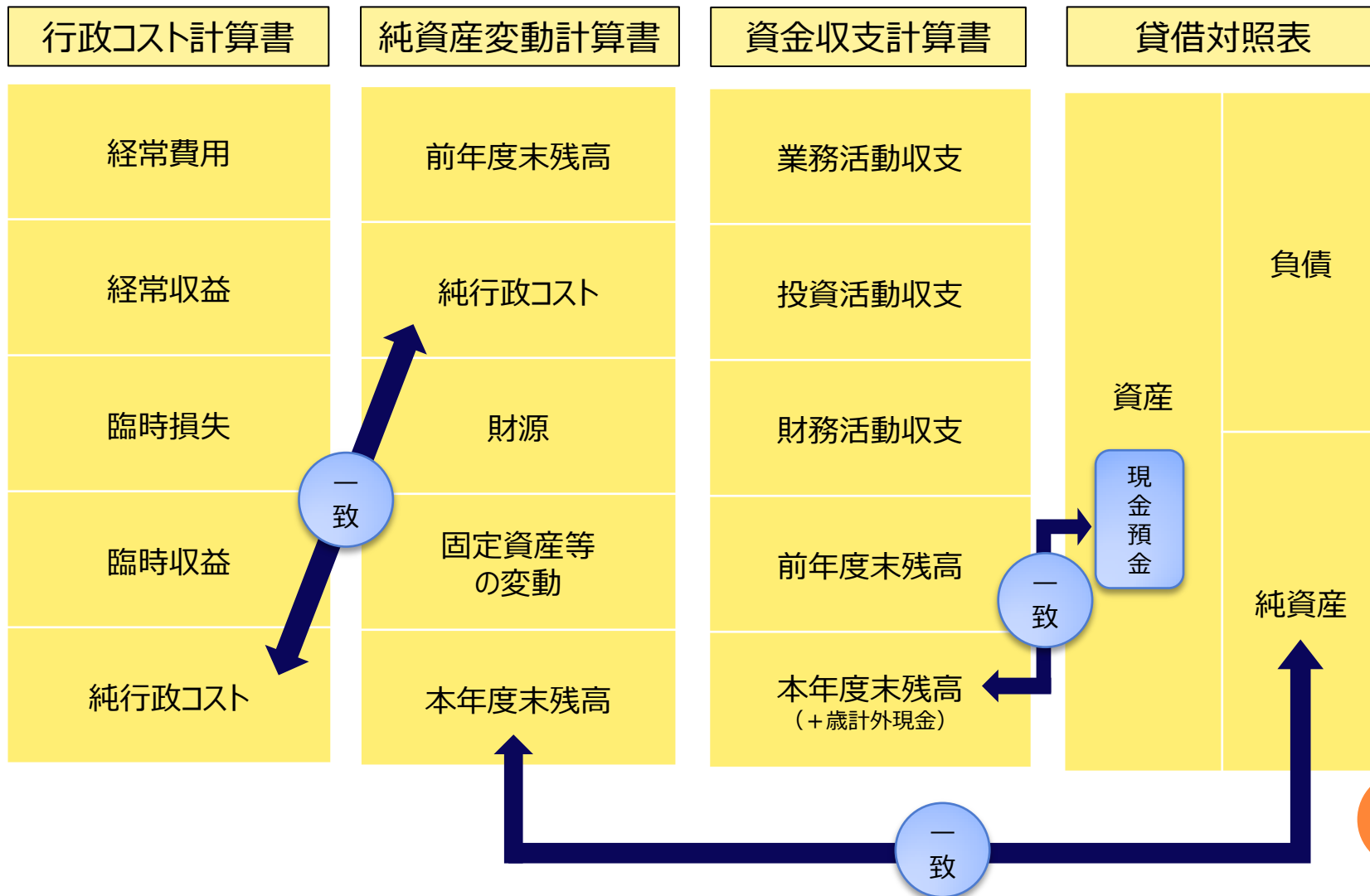
「全体会計」は一般会計等にその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。29年度から簡易水道特別会計を水道会計に統合しています。

「連結会計」は全体会計に一部事務組合・広域連合、第3セクターを加えたものをいいます。

なお、下水道特別会計、農業集落排水特別会計の2会計については、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、集中取組期間内に法適用を予定しているため、連結対象としていません。

| 会計名 | 会計範囲 | | |
|---|-----------------|----------------|---|
| 一般会計 | ↑ 一般会計等 ↓ | ↑ 全体会計 ↓ | ↑ 連結会計 ↓ |
| 特別会計 | | | |
| 宅地造成事業特別会計 土地取得特別会計 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療所勘定） 後期高齢者医療特別会計 | | | |
| 公営企業会計 | | | |
| 水道事業会計（H29から簡易水道特別会計含む） | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | |
| 宮津与謝消防組合 与謝野町宮津市中学校組合 宮津与謝環境組合 京都地方税機構 京都府自治会館管理組合 京都市市町村職員退職手当組合 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 | | | |
| 第3セクター | | | |
| 加悦総合振興有限会社 株式会社加悦ファーマーズライス タングフロンティア株式会社 | | | |
| 下水道特別会計 農業集落排水特別会計 | | | 地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、集中取組期間内に法適用を予定しているため、連結対象としていない。 |

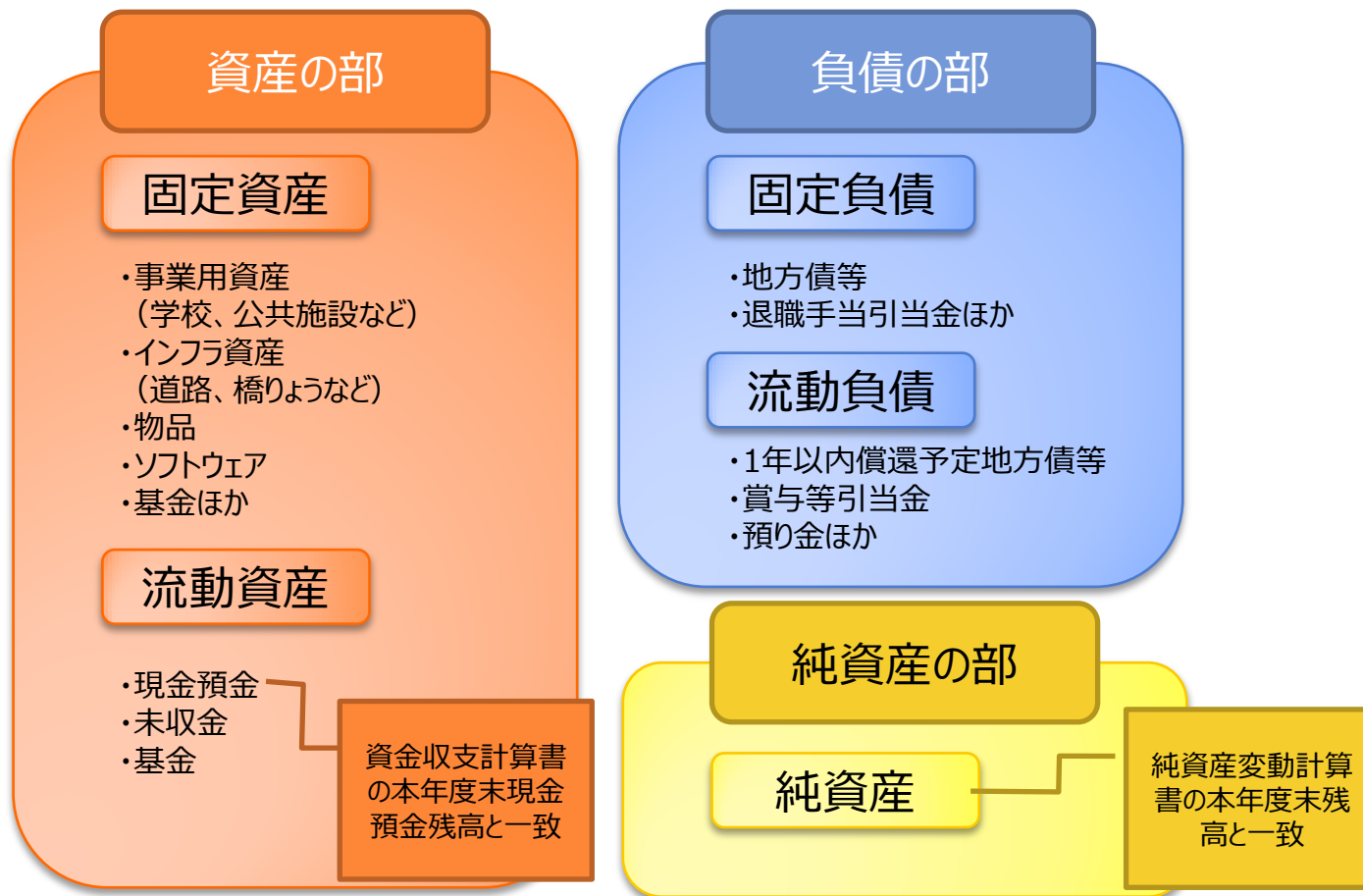
財務諸表の相関関係



与謝野町の財務書類の概要 (一般会計等)

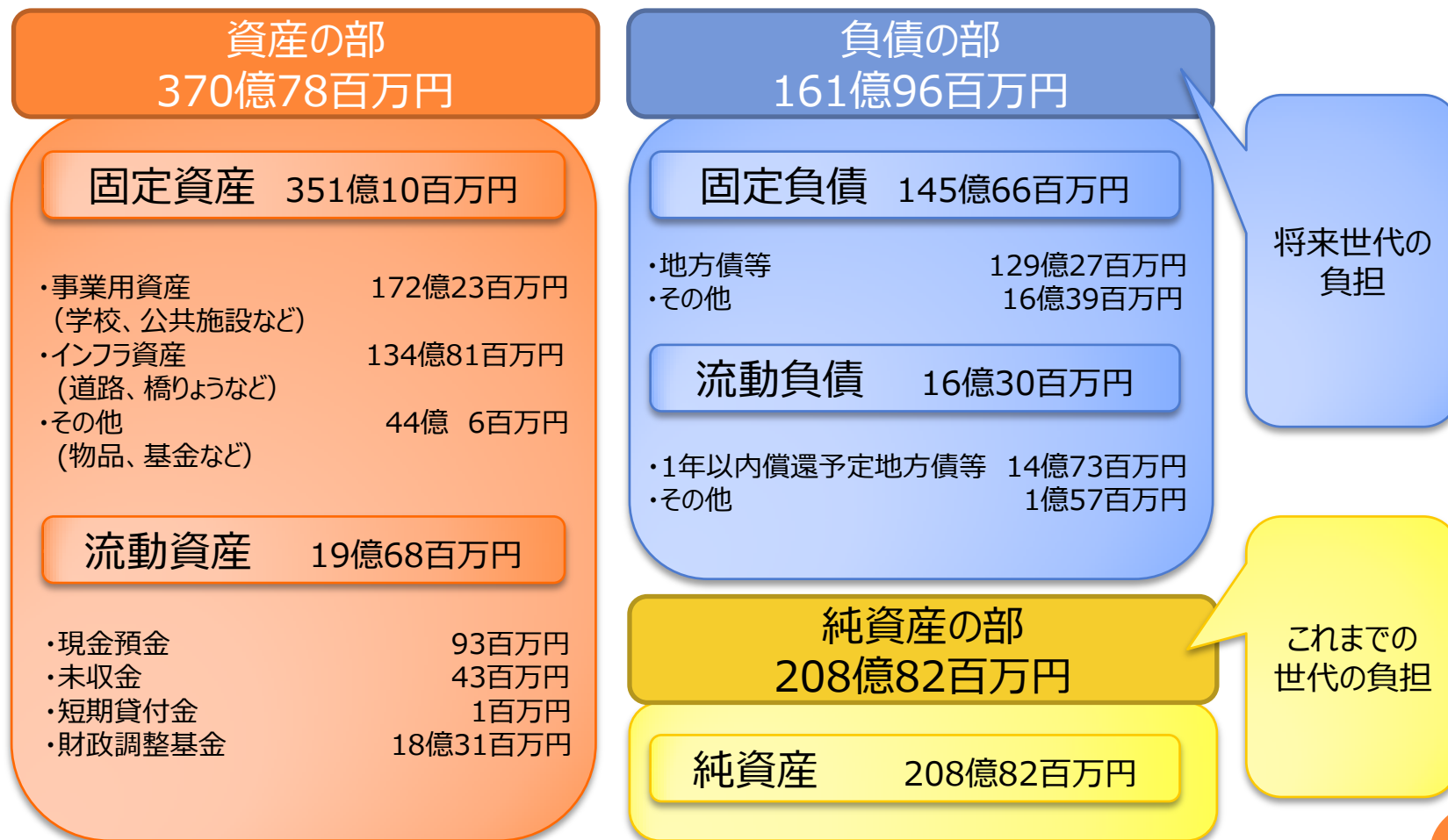
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



与謝野町の貸借対照表

与謝野町は純資産が負債を上回っているものの、将来世代の負担がやや多いことがうかがえます。



行政コスト 計算書

(PL : Profit and
Loss statement)

町の行政活動は、資産形成
につながらない行政サービスが
大きな割合を占めています。

行政コスト計算書は、1年
間（4月1日から翌年3月3
1日まで）の行政活動のうち、
福祉給付やごみの収集といっ
た資産形成に結びつかない行
政サービスに係る経費と、その
行政サービスの対価として得ら
れた収入金等の財源を対比さ
せた財務諸表であり、民間企
業の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書の純行政
コストと一致

I . 経常費用

1. 人にかかるコスト
(職員給与、議員報酬など)
2. 物にかかるコスト
(物件費、施設の維持管理費、減価償却費など)
3. 補助金、社会保障費等にかかるコスト
(各種団体に対する補助金、社会保障給付費、他会計繰出金など)
4. その他コスト (支払利息など)

II . 経常収益

1. 住民サービスに係る使用料及び手数料
(保育料や施設利用料など)
2. その他
(雑入など)

純経常行政コスト $A = (I - II)$

臨時損失・臨時利益 B

純行政コスト $A + B$

与謝野町の 行政コスト 計算書

経常費用のうち、物にかかるコスト、補助金、社会保障費等にかかるコストが大勢を占めており、行政コストを押し上げていることがわかります。

I. 経常費用 114億66百万円

| | |
|--|----------|
| 1. 人にかかるコスト (職員給与、議員報酬など) | 17億55百万円 |
| 2. 物にかかるコスト (物件費、施設の維持管理費、減価償却費など) | 42億18百万円 |
| 3. 補助金、社会保障費等にかかるコスト (各種団体に対する補助金、社会保障給付費、他会計繰出金など) | 53億60百万円 |
| 4. その他コスト (支払利息など) | 1億33百万円 |

II. 経常収益 6億 8百万円

| | |
|---------------------------------------|---------|
| 1. 住民サービスに係る使用料及び手数料 (保育料や施設利用料など) | 4億 4百万円 |
| 2. その他 (雑入など) | 2億 4百万円 |

純経常行政コスト $A = (I - II)$ 108億58百万円

臨時損失・臨時利益 B 67百万円

純行政コスト $A + B$ 109億25百万円

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を明らかにするものです。貸借対照表の純資産の期首から純行政コスト、税金や国府補助金などの財源などによりどのような変動があり、本年度末の純資産残高となったのかを表しています。

前年度末純資産残高・・・A

純行政コスト (▲) ……①

財源 (税金等、国府補助金等) ……②

本年度差額・・・B = (① + ②)

その他の変動・・・C

本年度末純資産残高 (A + B + C)

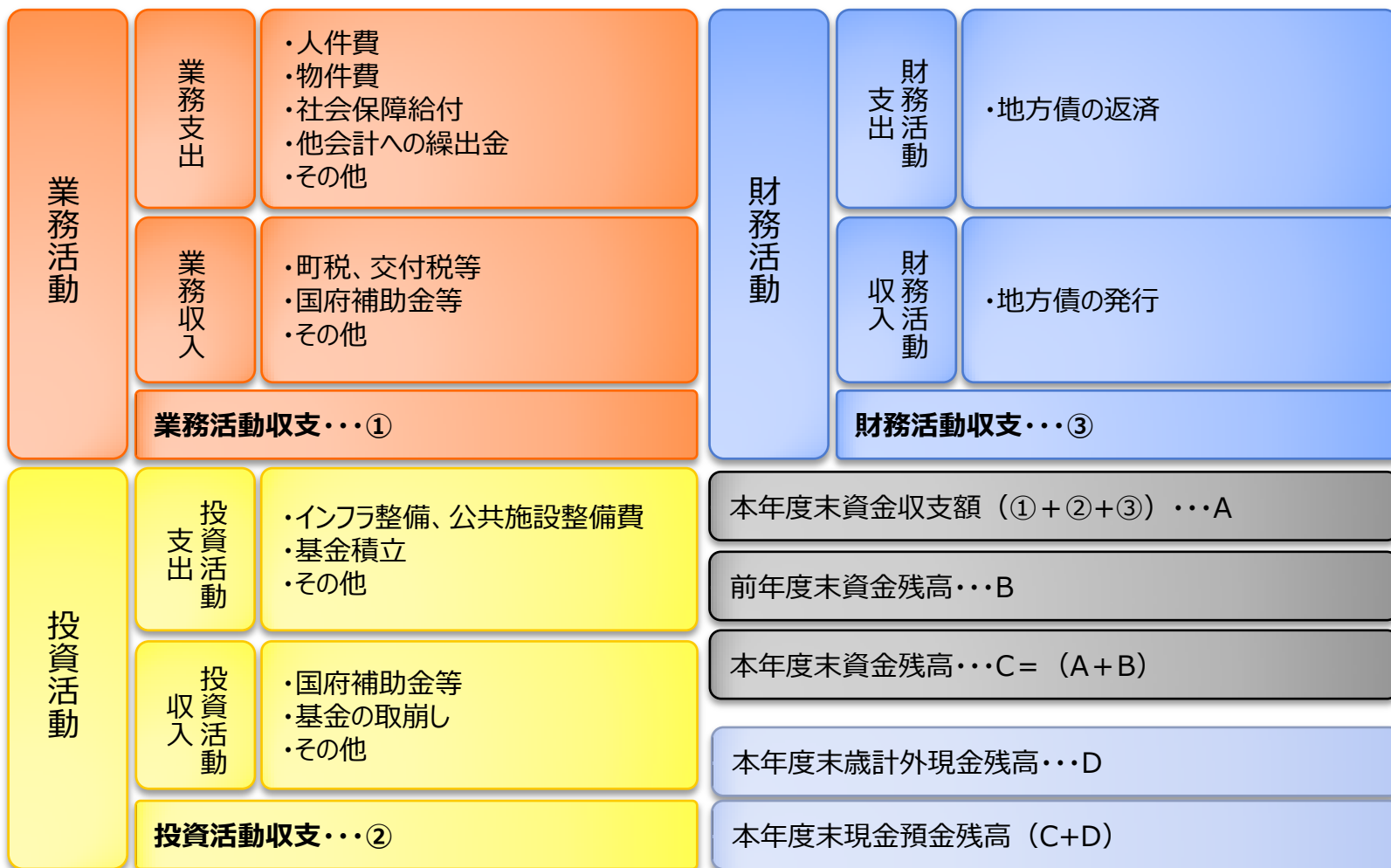
与謝野町の純資産変動計算書

与謝野町の平成29年度の純行政コストと財源との差額は、10億77百万円のマイナスとなっており、その他の変動と併せて、純資産が約11億11百万円減少しました。

| | |
|-----------------------|------------|
| 前年度末純資産残高・・・A | 219億93百万円 |
| 純行政コスト（▲）・・・① | ▲109億25百万円 |
| 財源（税収等、国府補助金等）・・・② | 98億48百万円 |
| 本年度差額・・・B = (① + ②) | ▲10億77百万円 |
| その他の変動・・・C | ▲34百万円 |
| 本年度末純資産残高 (A + B + C) | 208億82百万円 |

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを性質別に区分して整理したものです。一般的に地方自治体は、税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。



与謝野町の資金収支計算書

平成29年度は、与謝野町発足以来初めて財政調整基金を2億円取崩し、また豪雨災害による災害復旧事業費、本年度末の資金収支額は昨年引き続きマイナスとなりました。

| | | | | | |
|------|--------------------------|---|------------------------|----------------------------------|--|
| 業務活動 | 業務支出 | <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 17億49百万円 ・物件費 24億43百万円 ・補助金等支出 22億33百万円 ・社会保障給付 13億68百万円 ・他会計への繰出 17億44百万円 ・その他 1億26百万円 | 財務活動 | 財務活動支出 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方債の返済 14億91百万円 |
| | 業務収入 | <ul style="list-style-type: none"> ・町税、交付税等 78億32百万円 ・国府補助金等 17億 2百万円 ・その他 6億10百万円 | | 財務活動収入 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方債の発行 16億86百万円 |
| | 支臨時 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業費 1億円 | | 財務活動収支…③ 1億95百万円 | |
| | 業務活動収支…① 3億81百万円 | | | A:本年度末資金収支額 (①+②+③) ▲1百万円 | |
| 投資活動 | 投資支出 | <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備、公共施設整備費 11億66百万円 ・基金積立 13百万円 ・その他 8百万円 | B:前年度末資金残高 69百万円 | | |
| | 投資収入 | <ul style="list-style-type: none"> ・国府補助金等 3億14百万円 ・基金の取崩し 2億62百万円 ・その他 33百万円 | C:本年度末資金残高 (A+B) 68百万円 | | |
| | 投資活動収支…② ▲5億78百万円 | | D:本年度末歳計外現金残高 26百万円 | | |
| | | 本年度末現金預金残高 (C+D) 93百万円 | | | |

財務書類（一般会計等）から わかる与謝野町の財政状況

①資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

○ 住民1人当たり資産額 約172万円／人

(計算式) 資産合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口 (平成31年2月末人口)

37,078,250,100円 ÷ 21,591人

○ 歳入額対資産比率 3.0年

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したもので3.0年～7.0年が平均といわれています。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるものといえます。

(計算式) 資産合計 (BS) ÷ 一般会計等歳入総額 (平成29年度決算)

37,078,250,100円 ÷ 12,520,198,258円

○ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 65.3%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表すものであり、35%～60%が平均といわれています。この比率が高い場合は施設の老朽化が進んでおり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

(計算式) 減価償却累計額 (BS) ÷ (有形固定資産合計 (BS) - 土地等の非償却資産 (BS)

+ 減価償却累計額 (BS))

48,481,490,177円 ÷ (31,198,778,243円 - 5,379,261,866円 + 48,481,490,177円)

指標の年度間比較 ①資産形成度

| 項目 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減率 |
|-------|--------------------------|-----------|-----------|--------|
| 資産形成度 | 住民一人当たり資産額 | 約173万円 /人 | 約172万円 /人 | ▲0.6 % |
| | 歳入額対資産比率 | 2.9 年 | 3.0 年 | +3.4 % |
| | 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) | 63.8 % | 65.3 % | +2.4 % |

【年度間比較～資産形成度～】

平成29年度は、加悦中学校の改築、かえでこども園の新築などの大規模建設事業が終了し、事業用資産（建物）が約7.4億円増加しましたが、インフラ工作物の老朽化により減価償却を約8.2億円計上するなど、有形固定資産全体では約6.7億円の減となりました。

住民一人当たり資産額は、約1万円の減となりました。有形固定資産が大幅減となったものの、人口も昨年に比べ減少したため、微減となりました。

歳入額対資産比率は0.1年増加しています。資産合計は28年度よりも約9億円減少したものの、計算式の分母である歳入総額が28年度に比べ29年度は約5億円減少しているため、0.1年増となっています。

有形固定資産減価償却率は、2.4%増となっており、インフラ工作物をはじめ、減価償却累計額が増大していることから、資産の老朽化が進んでいることを示しています。

②世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

○ 純資産比率

56.3%

企業会計の「自己資本比率」に相当するもので、町が所有する資産のうち、負債を差し引いた正味の財産を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担割合が少ないことになり、50%～90%が平均的な値とされています。

(計算式) 純資産合計 (BS) ÷ 資産合計 (BS)

20,881,653,050円 ÷ 37,078,250,100円

○ 社会資本形成に係る将来世代負担比率

46.1%

道路や公園など現存する社会資本形成に対する将来世代の負担割合を見ることができます。割合が低いほど将来世代の負担が少ないことを表します。15%～40%が平均的な値とされており、与謝野町は平均を上回っており、将来世代の負担が比較的大きいことがわかります。

(計算式) 地方債残高 (平成29年度末) ÷ 有形・無形固定資産合計 (BS)

14,399,977,282円 ÷ 31,225,262,143円

指標の年度間比較 ②世代間公平性

| 項目 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減率 |
|--------|-------------------|--------|--------|--------|
| 世代間公平性 | 純資産比率 | 57.9 % | 56.3 % | ▲2.7 % |
| | 社会資本形成に係る将来世代負担比率 | 44.6 % | 46.1 % | +3.4 % |

【年度間比較～世代間公平性～】

平成29年度は、起債の償還額よりも借入額が約1.9億円上回ったため、負債が増加し、純資産比率を下げる要因となりました。また負債が増加することは、将来世代の負担が増加することになりますので、社会資本形成に係る将来世代負担比率が上昇する要因となっています。

③持続可能性

～どのくらい借金があるのか、財政に持続可能性があるか～

○ 住民1人当たり負債額

約75万円／人

(計算式) 負債合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口 (平成31年2月末人口)
16,196,597,050円 ÷ 21,591人

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

▲約3億38百万円

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

収支がプラスの場合は、借金等に頼らずとも税金などの収入で経費が賄われていることを表し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

(計算式) 基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息支出を除く。) (CF)
+ 投資活動収支 (基金取崩収入、基金積立金支出を除く) (CF)
業務活動収支 (支払利息支出を除く) : 488,964,029円
投資活動収支 (基金取崩収入、基金積立金支出を除く) : ▲826,789,149円

○ 債務償還可能年数

22.5年

町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

(計算式) (地方債残高(平成29年度末) - 充当可能基金) ÷ (業務収入等 (CF) - 業務支出 (CF))
(14,399,977,282円 - 3,573,935,000円) ÷ (10,144,196,795円 - 9,663,384,449円)

※充当可能基金は地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値から引用

指標の年度間比較 ③持続可能性

| 項目 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減率 |
|-------|-------------------------|------------|------------|-----------|
| 持続可能性 | 住民一人当たり負債額 | 約73万円 | 約75万円 | + 2.7 % |
| | 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | ▲9億1,100万円 | ▲3億3,800万円 | ▲62.9 % |
| | 債務償還可能年数 | 10.4 年 | 22.5 年 | + 116.3 % |

【年度間比較～持続可能性～】

住民一人当たり負債額は、負債が昨年度よりも約2億円増となっていることから、2.7%増となりました。基礎的財政収支は、平成28年度に引き続き赤字となっています。今後も大規模事業を予定しており、黒字化は困難な状況ですが、地方債残高を減少させるためには、基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく必要があります。

債務償還可能年数は、116.3%と大幅増となりました。地方債残高の増や、宮津与謝環境組合分担金の増などにより業務費用が増となったことに加え、普通交付税の逡減措置により税収等収入が減少したことが主な要因です。

④効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

○住民1人当たり行政コスト

約51万円／人

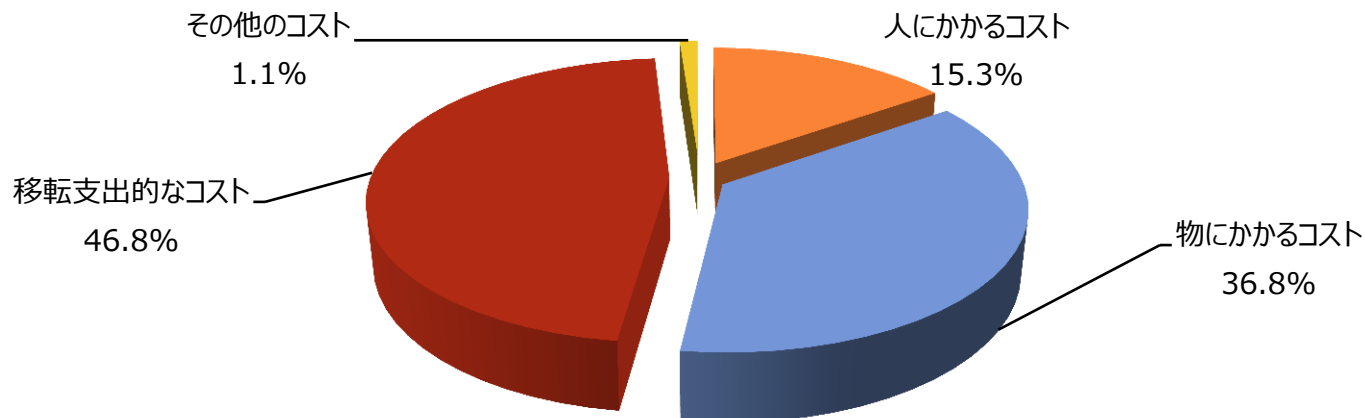
行政コスト計算書の純行政コスト合計を住民基本台帳人口で割り返したものです。人口規模が大きいほど1人当たりの行政コストは少なくなる傾向があります。

(計算式) 純行政コスト合計 (PL) ÷ 住民基本台帳人口 (平成31年2月末)

10,924,794,499円 ÷ 21,591人

○性質別行政コスト

下の円グラフは、経常的な行政コストの性質別割合を示したものです。移転支的的なコストが最も多いのがわかります。その内訳は、障害サービスなどの社会保障給付費、一部事務組合への分担金や各種団体への補助金・負担金、他会計への繰出金が多くを占めています。



指標の年度間比較 ④効率性

| 項目 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減率 | |
|-----|--------------|-----------|---------|--------|--------|
| 効率性 | 住民一人当たり行政コスト | 約 49 万円 | 約 51 万円 | +4.0 % | |
| | 性質別行政コスト | 人に係るコスト | 15.1 % | 15.3 % | +1.3 % |
| | | 物に係るコスト | 39.8 % | 36.8 % | ▲7.5 % |
| | | 移転支出的なコスト | 44.0 % | 46.8 % | +6.4 % |
| | | その他のコスト | 1.1 % | 1.1 % | 0.0 % |

【年度間比較～効率性～】

性質別行政コストを見ると、移転支出的なコストが大幅増となっています。中でも宮津与謝環境衛生組合分担金が28年度に比べ約2.7億円増となるなど、行政コストを押し上げた形となっています。

こうした要因から、住民一人当たり行政コストは28年度に比べ約2万円の増となっています。

⑤ 自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

○ 受益者負担比率

5.3%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な比率は、2%から8%の間といわれています。

(計算式) 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL) × 100

607,530,059円 ÷ 11,465,889,882円

指標の年度間比較 ⑤自律性

| 項目 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 増減率 |
|-----|---------|--------|--------|--------|
| 自律性 | 受益者負担比率 | 5.6 % | 5.3 % | ▲5.4 % |

【年度間比較～自律性～】

宮津与謝環境組合負担金の増等により、分母である経常費用が約1.1億円増となったことが主な要因となり、5.4%減となりました。今後施設の老朽化等により多額の修繕費、更には更新経費が必要となることから、公共施設のあり方、統廃合を視野に入れた公共施設マネジメントを進めるとともに、公共施設の料金適正化に向けて検討を進める必要があります。

まとめ～与謝野町の財務状況～

与謝野町の財務状況について、分析数値は概ね平均的な数値となっていますが、有形固定資産減価償却率が高く、資産が老朽化しており、今後更新経費、もしくは長寿命化のための経費が必要となっています。公共施設の統廃合を計画的に進め、必要な施設に必要な投資をすることが重要です。

また、1人当たり行政コストは、人口5万人未満の団体では1人当たり30～40万円の団体が多いとされていますが、当町では51万円と多額になっています。行政コスト計算書をみると、他会計繰出金、補助金等、移転支的費用が大勢を占めており、他の自治体と比べて高い数値になっています。

他会計繰出金や一部事務組合負担金等については、すぐに減額することは困難であり、今後も厳しい財政状況は続きますが、高止まりする行政コストを減らしていくためには、現在実施している様々な事業の必要性、効率性等を検証する事務事業の見直しを進めるとともに、公共料金の適正化や先に述べた公共施設の統廃合を並行して進める必要があります。